

重要取組シート

上下水道局 水道部

取組項目	5-1. 災害対策の推進（水道の地震対策）
現状・課題 取組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市では配水場を7か所、配水池を5か所、水道管路を約 2,422km 有しており、高度経済成長期に集中的に整備した水道施設の更新需要が増大している。 ・一方、近年大規模地震が頻発しており、堺市においても上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震等の発生が予測される。 ・地震発生時に安全な水を安定して供給できる施設を構築するため、<u>施設の重要度等を踏まえ、効率的に施設更新と耐震化を進める。</u>
取組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時に水道の機能を保持するため、配水池を耐震化する。 ・漏水事故の未然防止と震災時の水道機能確保のため、水道管路（幹線管と配水支管）を耐震化（更新）する。 ・<u>優先耐震化路線（幹線管の分岐部から避難所等へ至る管路）を構築する。</u> ・避難所の水道設備が破損した場合でも応急給水を早期に可能とするため、指定避難所などに災害時給水栓を設置する。
前期 （～7月）	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 家原寺配水場配水池更新工事の発注、施工 <input type="checkbox"/> 幹線管更新工事の発注、施工（1.0km 竣工予定：通年）※年度内は 2.9km 施工 <input type="checkbox"/> 配水支管更新工事の発注、施工（22.5km 竣工予定：通年） <input type="checkbox"/> 優先耐震化路線の構築工事の発注、施工（6.8km 竣工予定：通年） <input type="checkbox"/> 災害時給水栓の発注、施工（17 か所：通年）
中期 （～11月）	
後期 （～3月）	<p>令和2年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線管耐震化率 27.1% → 28.0% ・総水道管路耐震化率 27.6% → 28.6% ・優先耐震化路線耐震化率 78% → 82% ・災害時給水栓設置数 58/100 か所 → 75/100 か所
次年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 配水池の耐震化を計画的に進める。 <input type="checkbox"/> 幹線管と配水支管の耐震化（更新）を計画的に進める。 <input type="checkbox"/> 優先耐震化路線の構築を計画的に進める。 <input type="checkbox"/> 災害時給水栓の設置を計画的に進める。

重要取組シート

上下水道局 下水道施設部 下水道管路部 経営企画室

取組項目		5-2. 災害対策の推進（下水道の地震対策）
現状・課題	取組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市では下水処理場を3か所、下水ポンプ場を6か所、下水道管きよを約3,106km有しており、高度経済成長期に集中的に整備した下水道施設の更新需要が増大している。 ・一方、近年大規模地震が頻発しており、堺市においても上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震等の発生が予測される。 ・そのため、地震発生時に市民生活や不可欠である下水道の機能を維持するため、<u>処理場やポンプ場、下水道管きよの耐震化を進める。</u> ・また、<u>新たなビジョンの策定に向け、アセットマネジメント計画を踏まえた地震対策計画を作成する。</u>
取組みの内容		<ul style="list-style-type: none"> ・震災時に最低限の処理機能を確保するため、処理場・ポンプ場を耐震化する。 ・震災時の市内での汚水の流出防止や緊急交通路等の交通機能を確保するため、下水道管きよを耐震化する。 ・都市再生緊急整備区域である堺東西地域の下水道管きよを耐震化する。 ・<u>新たなビジョンの策定に向け、地震対策計画（素案）を作成する。</u>
スケジュール	前期 （～7月）	<input type="checkbox"/> 泉北水再生センター機械棟の耐震補強工事の施工（通年） <input type="checkbox"/> 下水道管きよの耐震化工事の施工（浜寺船尾町、堺東地区：通年）
	中期 （～11月）	地震対策計画（素案）の作成（9月）
	後期 （～3月）	令和2年度目標 <ul style="list-style-type: none"> ・重要な建築施設の耐震対策率 97.6% → 100% ・重要な管きよの耐震対策率 99.7% → 99.8%
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 地震対策計画に基づき、地震対策事業を進める。

重要取組シート

上下水道局 下水道管路部 下水道施設部 経営企画室

取組項目		5-3. 災害対策の推進（浸水対策）
現状・課題 取組み方針		<ul style="list-style-type: none"> 近年、都市化の進展や集中豪雨の増加により、堺市を含め、各地で浸水被害が生じている。 そのため、堺市では過去の浸水実績と浸水シミュレーションから「浸水危険解消重点地区」を設定し、浸水対策として雨水整備を進めている。 気候変動に伴い今後も集中豪雨が増加する恐れがあることから、<u>公助として浸水危険解消重点地区の雨水整備を進めるとともに、自助・共助を促すため、水位データのメール配信などを引き続き実施する。</u> また、新たなビジョンの策定に向け、アセットマネジメント計画を踏まえた雨水整備計画を作成する。
	取組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> 時間計画降雨量約 50mm/h に対応するため、浸水危険解消重点地区の雨水整備を進める。 <u>新たなビジョンの策定に向け、雨水整備計画（素案）を作成する。</u> 下水道や河川に流入する雨を減らし、浸水安全度の向上を図るため、雨水貯留浸透施設の普及を促進する。 自助、共助を促すため、下水道管きよ（開水路）の水位データの市民へのメール配信を引き続き実施する。
スケジュール	前期 （～7月）	<input type="checkbox"/> 浸水危険解消重点地区の雨水整備（菅池幹線、今井地区、丈六地区：通年） <input type="checkbox"/> 古川下水ポンプ場の建設（通年） <input type="checkbox"/> 雨水貯留浸透施設の普及促進（通年） <input type="checkbox"/> 下水道管きよ（開水路）の水位データのメール配信（通年）
	中期 （～11月）	雨水整備計画（素案）の作成（9月）
	後期 （～3月）	令和2年度目標 ・浸水危険解消重点地区の対策実施率 76.7% → 85.8%
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 雨水整備計画に基づき、浸水危険解消重点地区などの雨水整備を進める。

重要取組シート

上下水道局 経営企画室 危機管理・広報・ICT 推進担当

取組項目		5-4. 災害対策の推進（危機管理）
現状・課題	取組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 近年、全国各地で大規模地震や集中豪雨等の自然災害が頻繁に発生しており、今後、堺市においても、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模地震による被害や、大型台風による風水害等が懸念される。 そのため、<u>平常時からの非常時の備えとして、他団体の災害協定を締結し、訓練を実施するとともに、飲料水の啓発などにより、自助、共助を促す。</u> また、<u>地震や集中豪雨等の自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症に対しても、第2波や複合災害に備え、危機管理体制を強化する。</u>
取組みの内容		<p>迅速な初動対応の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の役割の明確化及び周知、訓練、研修によるスキルアップ 堺市上下水道局非常時対策特別本部（S-JET）及び同総括チーム（RAPIT）の運用、改善 <p>受援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大都市や協定締結団体との訓練の実施、新たな協定締結に向けた検討 <p>自助、共助による防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 校区自主防災訓練への参加、飲料水の備蓄等の啓発広報 関係団体との意見交換の実施 <p>新型コロナウイルス感染症対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画の見直し</u> <u>大規模地震や風水害との複合災害への対応の検討</u>
スケジュール	前期 （～7月）	<input type="checkbox"/> 職員への危機管理研修（通年） <input type="checkbox"/> 風水害対応訓練（6月） <input type="checkbox"/> 堺市上下水道局非常時対策特別本部等（S-JET、RAPIT）の運用、改善（通年） <input type="checkbox"/> 大都市等との合同防災訓練の実施、新たな協定締結に向けた検討（通年） <input type="checkbox"/> 校区自主防災訓練への参加、啓発広報、関係団体との意見交換（通年） <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症を踏まえた危機事象への対応の検討（随時）
	中期 （～11月）	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症を踏まえた業務継続計画や各種マニュアルなどの見直し（9月） <input type="checkbox"/> 首都直下地震対処合同訓練（9月） <input type="checkbox"/> 安否報告・非常参集訓練（10月） <input type="checkbox"/> 4市（浜松市・岡山市・仙台市・堺市）合同防災訓練（10月） <input type="checkbox"/> 仙台市水道局との災害時の救援活動に関する覚書の締結（11月）
	後期 （～3月）	<input type="checkbox"/> 1. 17 震災訓練（1月） <input type="checkbox"/> 3. 11 災害対策総括会議（3月） <input type="checkbox"/> 日本水道協会関西地方支部訓練（時期未定）
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 上記取組の継続的な実施、PDCAによる見直し・改善